

2016年8月5日  
株式会社パスコ

(報道資料)

## 人工衛星画像で農地管理業務の効率化を支援 ～「農地利用状況調査支援サービス」の提供を開始～

株式会社パスコ(本社:東京都目黒区、代表取締役社長:古川顕一、以下:パスコ)は、地球を周回し、定期的に地上を観測することに優れた人工衛星を活用した「農地利用状況調査支援サービス」を2016年8月より提供を開始しました。

農業従事者の高齢化や後継者不足、生産性などの課題解決に向け、規制緩和による農業経営の大規模化や機械化により生産効率を高め国際競争力の向上を図る取り組みが推進されています。

2009年(平成21年)には、農地法の改正が行われ、農地を最大限に有効活用するための遊休農地対策の強化として、農地の利用状況調査と利用意向調査が義務化されました。また、2016年度の農業委員会法の改正に伴い、遊休農地の発生防止・解消が「農地利用の最適化」の一つとして重点化されました。

そこでパスコは、地球を周回し、定期的に地球上の変化を観測できる人工衛星の有用性に着目し、農地の作付前後など最適な時期を任意に設定し変化量を抽出、農地利用の状況把握を効率的に行うための「農地利用状況調査支援サービス」の提供を開始します。

### ■「農地利用状況調査支援サービス」の概要

本サービスは、人工衛星で撮影した調査年度の2時期の画像(1.5m解像度)と農地地番図(農政機関から借用)の2つの情報を重ね合わせた調査用の基礎資料を、PDFファイルと現地調査用図面によりご提供いたします。調査用の基礎資料にはリモートセンシング技術を利用した、農作物を含む植物の強調表示(近赤外画像)の資料も提供。利用状況調査の効率向上を支援します。

### ■「農地利用状況調査支援サービス」の特長

- 1) 人工衛星画像で調査年度の農地利用の状況を把握  
4月～8月の間、日本全国を人工衛星で複数回撮影、撮影成果を保存(アーカイブ化)しているため、8月からの調査開始時点において作付前の比較が容易にできます。
- 2) 2時期の人工衛星画像を使用することで農地の利用状況を把握  
作付け時期を考慮した2時期の人工衛星画像を用いて、作付前の状況と作付後の状況を比較して、農地利用マップを自動で作成します。

3) 利便性と即応性を考慮した納品形態

携帯性や保存性(ファイリングや報告書添付など)などの利便性を考慮し、A3もしくはA4規格でPDFファイルを提供します。また、全域を任意の縮尺でレイアウトした管内図もA1もしくはA0規格でPDFファイルにより提供します。

■「農地利用状況調査支援サービス」でご提供する図面例

人工衛星の撮影画像と解析画像、お客様保有の農地地番図を重ね合わせ、以下のような完成した調査用図面として整備し、ご提供します。



← 索引図

← 写真情報(撮影時期など)

← 凡例

■「農地利用状況調査支援サービス」でご提供する解析画像例

1) 近赤外画像

植物の緑葉は青領域と赤領域の波長を吸収し、近赤外域の波長を強く反射する光の特性を生かし、植物の有無を示します。



(4月撮影)



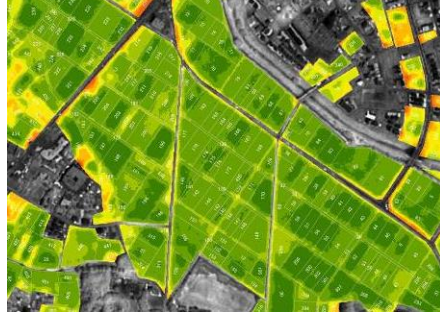
(7月撮影)

## 2) 葉色マップ

近赤外域と赤色域の反射率を解析し、植物の活性を示した葉色マップを作成します。



(4月撮影)



(7月撮影)

## 3) 農地利用マップ

作付時期を考慮し任意の2時期の人工衛星画像を用いて、作付前後の状況と比較、未利用地の候補を示した農地利用マップを作成します。



## 4) その他提供図面

- ・フルカラー衛星画像＋農地地番図
- ・近赤外面像＋農地地番図
- ・葉色マップ＋農地地番図
- ・農地利用マップ＋農地地番図
- ・管内図

### ■本件に関するお問い合わせ先

株式会社パスコ

(報道機関) 広報部 TEL: 03-3715-1048

(お客様) カスタマーセンター TEL: 0120-494-800

お問い合わせフォーム <http://www.pasco.co.jp/contact/>